

日本スポーツ協会総合型地域スポーツクラブ全国協議会
 (SC 全国ネットワーク)
 令和 5 年度第 2 回総会 レポート



去る令和 6 年 2 月 19 日(月)に開催された標記会議内容についてお知らせします。

協議 1. 令和 6 年度総合型地域スポーツクラブ育成計画・予算について

事務局から、令和 6 年度総合型地域スポーツクラブ育成計画(以下「育成計画」という。)における 7 つの事業内容及び予算について説明し、協議の結果、原案通り承認された。

なお、本育成計画及び予算については、令和 6 年 2 月 29 日開催の地域スポーツクラブ育成委員会(以下「育成委員会」という。)で協議した後、同年 3 月 6 日開催の日本スポーツ協会(以下「JSPO」という。)理事会にて審議する。

〈主な意見・質問〉

発言者	内容
代表委員 (滋賀県)	来年度予算について、中間支援組織(都道府県体育・スポーツ協会)に対する予算の執行は、「支出の部」のどこに該当するか。また、金額はどのくらいか。
事務局	「地域のスポーツ環境基盤強化(国庫)」の中で、JSPO で実施する内容と中間支援組織に委託する内容があり、そこに該当する。なお、金額は 1 県あたり 150~160 万円相当とすることを予定している。
代表委員 (熊本県)	クラブ支援ミーティングは、ブロック別クラブネットワークアクション(以下「ネットワークアクション」という。)の実行委員会を併用して実施することで、ブロック別の担当者間でコミュニケーションも取れ、クラブアドバイザーの研修ともなり得るのではないか。
事務局	クラブ支援ミーティングは、全国のクラブアドバイザーが集まり意見交換等を行う場として考えているため、ネットワークアクションの実行委員会とは別々に開催している。ブロック内での開催については、令和 6 年度事業として計画していないが、今後検討する。

協議 2. 総合型地域スポーツクラブ育成プラン 2023-2027 の進捗状況について

事務局から、総合型地域スポーツクラブ育成プラン 2023-2027(以下、「育成プラン 2023-2027」という。)の進捗状況について説明し、協議の結果、原案通り承認された。

なお、育成プラン 2023-2027 については、令和 6 年 2 月 29 日開催の育成委員会で協議した後、同年 3 月 6 日開催の JSPO 理事会にて審議する。

〈主な意見・質問〉

発言者	内容
代表委員 (滋賀県)	令和 6 年度スポーツ振興くじ助成(以下「くじ助成」という。)の助成対象要件が変更されたが、くじ助成を申請しているクラブで令和 6 年度登録の申請に間に合っていないクラブがある。救済措置はあるか。
事務局	くじ助成を申請するクラブが、令和 6 年度登録に間に合わないケースが発生することについては、JSPO も日本スポーツ振興センターも認識しており救済措置を行うこととしている。具体的な措置は、日本スポーツ振興センターにて対応しているため、該当クラブは日本スポーツ振興センターに問合せいただきたい。
代表委員 (山形県)	2027 年度までに総合型地域スポーツクラブ登録・認証制度(以下「登録・認証制度」という。)の登録クラブを 2,700 クラブにすることを目標としているが、令和 5 年度登録クラブ数(1,045 クラブ)について、どのように評価しているか。
事務局	登録クラブ数の増加について、なかなか進んでいないと認識している。引き続き都道府県総合型地域スポーツクラブ連絡協議会(以下「都道府県協議会」という。)に対し、登録手続きについて説明していくとともに、未登録クラブや行政関係者に対する認知度向上に努めていく。
常任幹事	クラブとして現状何が不足しているのかを知るために、登録・認証制度の活用が必要であると考え。最終的に多くのクラブが登録し、特に市区町村行政に対する周知を行っていくことが大切である。
代表委員 (山形県)	登録・認証制度の認証制度に関し、具体的な内容を示してほしい。また、登録と認証の関係性についても、明確に示してほしい。
代表委員 (滋賀県)	育成プラン 2023-2027 では、2026 年度以降、ネットワークアクションが研修会となるように見えるが、例年と形式が変わるのか。
事務局	全国的なイベントを検討している中で、ネットワークアクションと同形態の事業も視野に入れているが、2026 年度から必ず研修会とする計画ではない。 都道府県協議会からも意見聴取し、検討していきたい。

報告 1. 総合型地域スポーツクラブ登録・認証制度 認証制度について

「総合型地域スポーツクラブ登録・認証制度」認証制度について、制度の概要、今年度の取組、今後の検討事項等、運用開始に向けた進捗状況を報告した。

〈主な意見・質問〉

発言者	内容
代表委員 (山形県)	認証制度の発展について、どのようなイメージをしているか。 また、認証タイプには健康増進タイプを含めることを検討してほしい。
事務局	今後どのように発展させるかを含め、認証制度の基本的な方向性について検討している。 なお、認証タイプの名称を、当初は「介護予防・健康増進タイプ」としていたが、モデル

	事業を通し、介護予防事業に健康増進に関する取組が含まれることが多いことが分かったため、「介護予防タイプ」に統一した。
代表委員 (大阪府)	認証のメリットを生み出すため、行政関係者や企業などへのアプローチが必要である。ネットワークアクションに行政関係者がもっと参加することが大事ではないか。
代表委員 (滋賀県)	外部団体が養成している指導者資格保有者を、公認スポーツ指導者として認める予定はあるか。
事務局	JSPPO として、公認スポーツ指導者資格を取得いただきたいという施策を進めているが、モデル事業を通じて介護予防や健康増進に関わる他団体の資格を保有している指導者が活動しているという実態は把握することができた。クラブの実態に即した認証基準となるように検討していく。
代表委員 (熊本県)	公認スポーツ指導者資格保有者を増やすため、受講料の減額を検討いただけないか。また、講習会を受講していなくても、指導実績があれば資格を認定しても良いのではないか。
事務局	資格取得希望者への金銭的な援助は予算的にはできないという回答となる。資格を取得しやすい受講料の設定や環境などの仕組みづくりを検討している。 JSPPO としては、一定の知識を保有した方に指導現場に携わってほしいが、クラブの実態を踏まえ、登録基準にある「当面の間」の時期については検討していきたい。

報告 2. 令和 5 年度 SC 全国ネットワーク専門部会の取組について

- ・企画部会
- ・広報部会
- ・男女共同参画部会

SC 全国ネットワーク専門部会(企画部会、広報部会、男女共同参画部会)部会長から、各部会における令和 5 年度の取組実績について報告した。

〈主な意見・質問〉

発言者	内容
代表委員 (大阪府)	市区町村行政だけではなく、企業に対しても登録・認証制度に関する広報活動を行うてはどうか。
常任幹事	広報活動を行うターゲットは、段階を踏みつつ定めることとしているため、企業に対するアプローチも、今後視野に入れたい。

情報交換会 ※集合形式での出席者のみ

テーマ①: 部活動の地域連携・地域移行について

テーマ②: 総合型地域スポーツクラブ登録・認証制度について

テーマ③: 都道府県総合型地域スポーツクラブ連絡協議会の取組について

テーマごとに分かれ、各都道府県の状況や好事例等について、意見交換を行った。